

2009 知的財産報告書

Intellectual Property Report



C o n t e n t s

1	ごあいさつ	1
2	知的財産活動の基本方針	2
3	知的財産の事業への貢献(具体例)	3
	資料	7
	会社概要	9

1 ごあいさつ



株式会社ブリヂストン
代表取締役社長
荒川 詔四

2009年の当社を取り巻く環境は、2008年第4四半期以降に顕在化した米国金融不安を契機とした世界的な規模での深刻な景気後退により厳しい状況が続き、当社グループの業績も大きな影響を受けました。本年第1四半期につきましては、原材料・素材価格が高騰する中、地域によって濃淡はあるものの、国内や中国をはじめとした各地で景気に持ち直しの動きが見られるなど、明るい兆しも見え始めております。しかしながら、今後の経済情勢はなお予断を許さず、経営環境は不安定な状況が継続すると予想されます。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画を軸として「Lean & Strategic」（筋肉質で無駄がなく、かつ戦略的）な経営姿勢で着実に経営課題を実行していくことで、グループ経営の最終目標である、タイヤ会社・ゴム会社として「名実共に世界一の地位の確立」を目指すべく邁進してまいります。

当社グループでは、知的財産を企業経営を支える重要な経営資源として位置付けており、企業価値の最大化に貢献する知的財産活動として、次の四つの取り組みを掲げております。第一に、全社的な知的財産権の一元管理体制を構築すること。第二に、知的財産の「創造」・「保護」・「活用」という知的財産サイクルを正循環させること。第三に、知的財産を最大活用する一方で、知的財産リスクを最小化すること。第四に、知的財産情報を戦略的に活用するといった取り組みであります。

これらを実現するための諸施策を積極的に推進するとともに、戦略商品と位置付ける商品や、環境対応商品・事業などの競争力を高める知的財産活動をグローバルに展開してまいります。

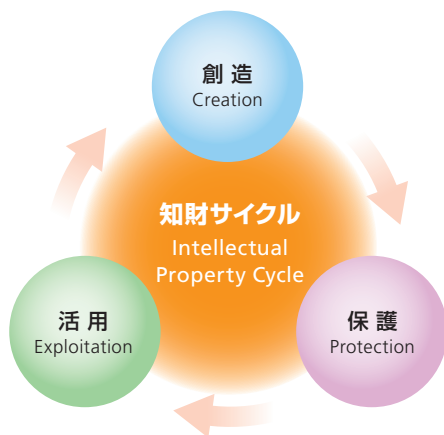
本年の報告書では、知的財産活動の具体例として、2009年に発売した乗用車用スタッドレスタイヤの新商品「BLIZZAK REVO GZ」や、ランフラットタイヤに関する戦略的な知的財産活動、2008年より開催しているグループ・グローバル知財会議についてご紹介いたします。

本報告書を通じて当社グループの知的財産に関する皆様のご理解が更に深まるとともに、今後の当社の知的財産活動に向けて、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお寄せ頂けましたら幸甚です。

2

知的財産活動の基本方針

□ 知財サイクル



当社の知的財産活動の基本方針は、知的財産権一元管理体制を構築し、経営戦略に沿って知的財産の「創造」・「保護」・「活用」の知的財産サイクルを正循環させるとともに、知的財産のリスク最小化と知的財産の最大活用を図ることにより、各SBU(戦略的事業ユニット)に対する事業貢献を達成することにあります。当社では、この基本方針に基づき、以下の5点を2010年の重点課題として戦略的な知的財産活動を推進してまいります。

(1) グループ全体での知的財産権一元管理体制の整備

当社の知的財産本部では、当社グループの知的財産の責任部門として、グループ全体の知的財産戦略を立案するとともに、各SBUの活動把握・支援を行うことにより、更に上を目指した知的財産一元権管理体制を整備してまいります。

(2) 知的財産情報の戦略的活用

最適な知的財産活動へと伸展させるために、知的財産情報の収集・解析による効率的な知的財産情報の発信と戦略提案を行い、知的財産情報の戦略的活用を進めてまいります。

(3) 経営・技術戦略と連携した出願・権利化活動の強化

研究開発活動による成果である発明等について、発明等の本質を捉え、事業に活かすことを基本とし、基本的なコア技術のみならず、製品優位、周辺技術までも網羅するよう特許群として出願・権利化するとともに、事業展開に即した外国出願を推進してまいります。

(4) 知的財産のリスク低減と自社権利活用

知的財産のリスク低減や知的財産権活用の観点から、重要案件のロードマップ管理とフォローを進めてまいります。

(5) ブランド価値向上につながる冠商号の使用基準見直し

知的財産によるブランド価値向上の観点から、冠商号の使用基準の見直しを進めてまいります。

1) 知的財産権一元管理体制とは、当社を含む当社グループ会社が決まりに基づいて構築している知的財産権の協調的管理体制のことを言います。この取り決めにより、当社及び当社グループ会社は、それぞれの有する知的財産権の活用について協議し、グローバルな知的財産権の有効活用を図っております。

3

知的財産の事業への貢献(具体例)

ここでは、2009年の知的財産活動の具体例として、昨年発売したタイヤのうち、「BLIZZAK REVO GZ」及びランフラットタイヤを事例とした知的財産活動、ならびに当社及び当社グループ会社の知的財産部門をメンバーとしたグループ・グローバル知財会議の活動についてご紹介します。

1. BLIZZAK REVO GZ

乗用車用スタッドレスタイヤの新商品、「BLIZZAK REVO GZ」を2009年10月に発売しました。「BLIZZAK REVO GZ」は、「極めたのは、4つの進化」の通り、「新コンパウンド」、「新バタン」、「新形状」、「新接地設計」を採用することで、お客様のニーズの高い氷雪性能はもちろん、降雪の少ない地域で重要なニーズとなるドライやウェット性能など、様々な冬道での性能向上を実現しております。また、「BLIZZAK REVO GZ」は、当社の環境自主基準をクリアし、BLIZZAKシリーズ初の「エコ対応商品」として、環境に配慮した商品に進化を遂げております。

□ BLIZZAK REVO GZ



極めたのは、
4つの進化。





▽特許

日本	25 件
欧州	10 件
米国	8 件
▽意匠	19 件

BLIZZAK

▽商標

25 件

「BLIZZAK REVO GZ」は、事業・技術部門と連携しながら、特許の質の向上と開発の効率化を目指した知財DR（デザインレビュー）活動による、開発初期から発売までのスケジュールに沿った知的財産活動を行っております。開発初期の段階で、氷雪性能、降雪の少ない地域で重要なニーズとなるドライやウェット性能の向上、様々な冬道での性能向上を実現するという商品コンセプトや搭載予定の技術要素をヒアリングします。このヒアリング結果に基づいて、関連する当社及び第三者の特許等の調査・解析を行い、出願・権利化の計画や、第三者の特許への対応策を策定します。これを事業・技術部門と協議し、今後の知的財産活動の計画について互いに承認します。特に「BLIZZAK REVO GZ」のような戦略商品の知的財産活動では、開発スケジュールに合わせて発明の発掘を行なう発想会を開催し、より強い特許網の構築を目指します。その後は、開発スケジュールに沿って、開発初期に承認された知的財産活動計画に対する出願・権利化状況の進捗状況を、要素技術毎の特許の位置付けを把握するために作成した特許マップにより確認するなど、緊密な情報の共有化を図ります。

このような知的財産活動に基づき、「BLIZZAK REVO GZ」では、日本・欧州・米国特許を43件累計で出願しております。

2. ランフラットタイヤ

ランフラットタイヤは、安全性の向上に加え、スペアタイヤをなくすことが可能となるため、一般的に省資源や、車両の軽量化による燃費向上などにも貢献する商品です。当社のランフラットタイヤは、タイヤサイド部に補強ゴムを使用したサイド補強型であり、タイヤサイド部が厚い構造になっております。ランフラットタイヤは、1987年に量産を開始し、2005年以降はサイド補強ゴムに改良を加え、乗り心地を改善した第2世代に進化しております。

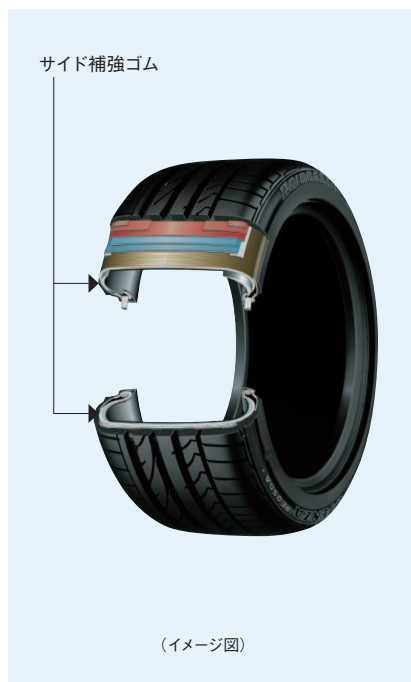
このたび、タイヤサイド部の発熱を空気の乱流で冷却する「COOLING FIN」や発熱を抑える「新サイド補強ゴム」などの新技術を採用することで第3世代へと進化し、乗り心地の更なる改善を実現しました。これらの新技術を採用した「TURANZA EL 400 RFT」は第3世代ランフラットタイヤとして、北米で発売されているトヨタ自動車株式会社の新型シエナの新車装着用タイヤとして納入しております。

このランフラットタイヤに関する知財DR活動では、ランフラットタイヤの要素技術に関し、開発初期段階から技術部門と連携して、特許のみならず第三者の技術動向の調査を行うとともに、要素技術毎に特許マップを作成しております。また、将来の商品・事業展開と照らしながら、基本技術の出願のみならず、発明等を多面的に捉えた出願・権利化の活動を実施し、積極的な特許網の構築を行っております。

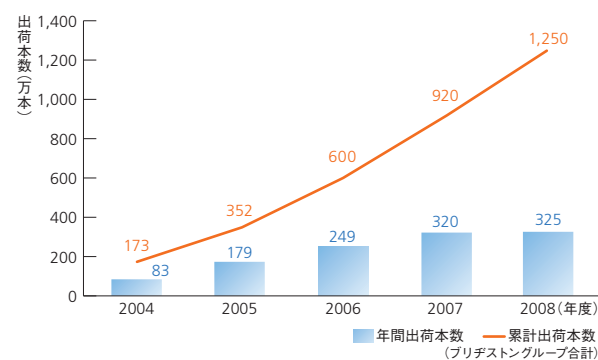
このような知的財産活動に基づき、ランフラットタイヤでは、日本・欧州・米国特許を563件累計で出願しております。

□ ランフラットタイヤ

■ サイド補強型ランフラットタイヤの構造



■ サイド補強型ランフラットタイヤ出荷本数の推移



TURANZA
EL400 RFT

▽特許 日本 443 件
欧州 57 件
米国 63 件



▽商標 34 件

グループ・グローバル知財会議

当社グループでは、知的財産活動の基本方針に基づいた活動を更に定着させるために、2008年よりグループ・グローバル知財会議を開催しております。この会議は、当社ならびに当社グループ会社の知的財産に関する方針・施策の共有化と、各グループ会社の知的財産の課題とその解決状況の把握を目的としております。

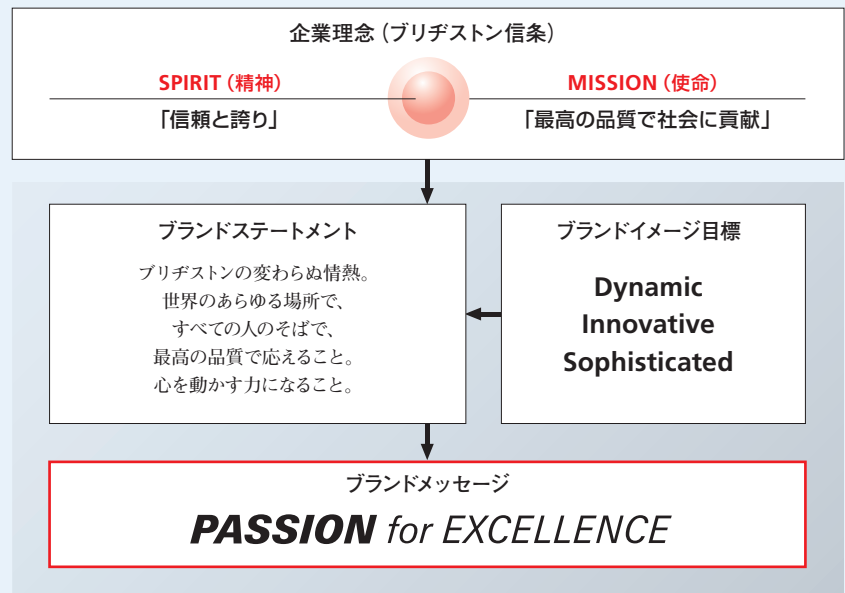
2009年は、各グループ会社における知的財産活動の整備・充実を図るため、各グループ会社が知的財産に係る中期経営計画を策定し、その課題を明確化した上で、当社からの具体的な業務支援策について討議しました。

また、当社グループ全体の知的財産活動を定期的に把握するために、各グループ会社が当社へ知的財産活動の月次連絡をすることで、グループ全体の知的財産活動の管理・調整機能を強化しました。

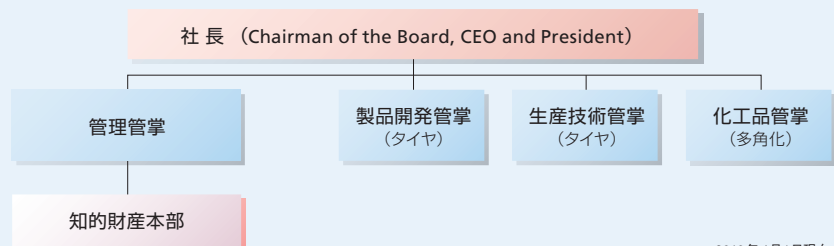
このような活動を通じて、当社グループでは、コミュニケーションの深化に努めつつ、知的財産に関する方針・施策を共有化することで、知的財産活動を更に推進してまいります。

資料

□ ブランドビジョンの構成

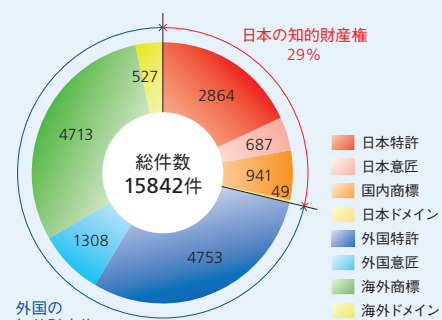


□ 組織図



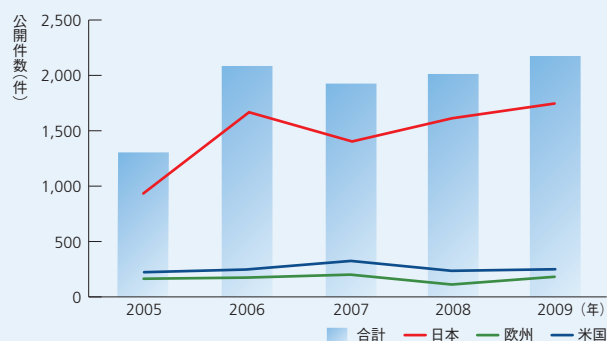
2010年4月1日現在。

□ 知的財産権の総数



単体、2009年12月31日現在。

□ 特許公開件数の推移 (当社グループ会社※ 日本・欧州・米国、2005年～2009年)



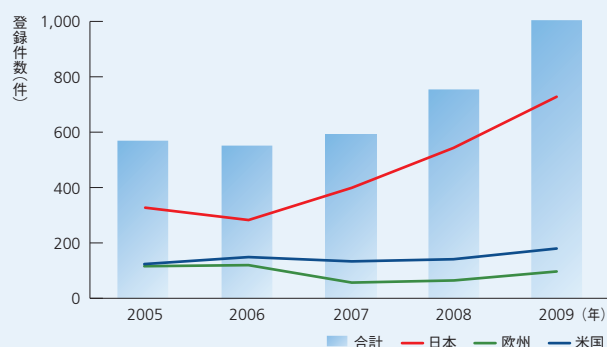
※ (株)ブリヂストン、ブリヂストンサイクル(株)、ブリヂストンフローテック(株)、ブリヂストンスポーツ(株)、旭カーボン(株)、Bridgestone Americas, Inc.、Bridgestone Europe NV/SA
2009年12月31日現在。

□ 当社特許権の活用状況

	タイヤ	多角化商品	合計
日本特許	1839	1025	2864
実施中	905 (49.2%)	519 (50.6%)	1424 (49.7%)
その他※	934 (50.8%)	506 (49.4%)	1440 (50.3%)
外国特許	3867	886	4753

※ 将来実施予定特許、防御特許等を含む。
単体、2009年12月31日現在。

□ 特許登録件数の推移 (当社グループ会社※ 日本・欧州・米国、2005年～2009年)



※ (株)ブリヂストン、ブリヂストンサイクル(株)、ブリヂストンフローテック(株)、ブリヂストンスポーツ(株)、旭カーボン(株)、Bridgestone Americas, Inc.、Bridgestone Europe NV/SA
2009年12月31日現在。

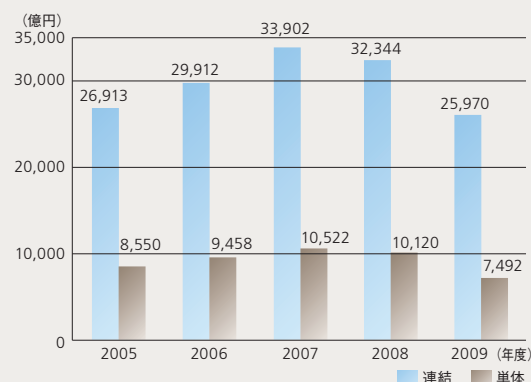
会社概要

社 名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)						
本社所在地	東京都中央区京橋1丁目10番1号						
代表取締役社長	荒川 昭四						
設 立	昭和6年(1931年)3月						
資本金	1,263億 5,400万円						
従業員数	15,943名 [*]						
連結従業員数	137,135名 [*]						
主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヤ</td><td>乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか</td></tr> <tr> <td>多角化</td><td> (化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、土木建築資材関連用品 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか </td></tr> </tbody> </table>	事業区分	内 容	タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、土木建築資材関連用品 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか
事業区分	内 容						
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか						
多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、土木建築資材関連用品 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか						

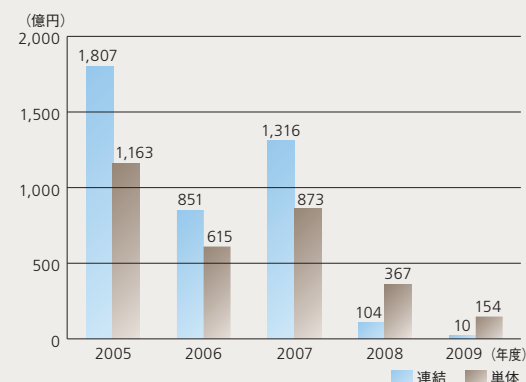
主な連結子会社、関連会社

<国内>
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)
 ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)
 ブリヂストンFVS(株)
 ブリヂストンエラストック(株)
 ブリヂストンケミテック(株)
 ブリヂストンスポーツ(株)
 ブリヂストンサイクル(株)
 ブリヂストンファイナンス(株) ほか
 <海外>
 BRIDGESTONE AMERICAS, INC.
 BRIDGESTONE EUROPE NV/SA
 普利司通(中国) 投資有限公司
 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE.LTD.
 台灣普利司通股份有限公司
 THAI BRIDGESTONE CO., LTD.
 BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
 BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.
 P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA
 BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.
 BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.
 BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.
 BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.
 BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. ほか

売上高



当期純利益



※) 2009年12月31日現在



株式会社ブリヂストン

広報部

東京都中央区京橋 1-10-1 〒104-8340
電話 (03) 3563-6811 FAX (03) 3567-4615
<http://www.bridgestone.co.jp/>